

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型		Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)											
市町村名		唐津市		地方交付税種地		1-3		財政健全化等		歳入総額		85,819,024		86,127,243		実質収支比率		2.1		6.3											
								×		歳出総額		84,417,130		83,358,413		経常収支比率		89.3		88.0											
								×		歳入歳出差引		1,401,894		2,768,830		(※1)		(89.8)		(89.1)											
								×		翌年度に繰越すべき財源		659,778		577,672		標準財政規模		34,670,896		34,709,384											
								×		実質収支		742,116		2,191,158		財政力指数		0.43		0.43											
人口		令和2年国調(人)		117,373		産業構造(※5)		中部		×		単年度収支		-1,449,042		664,735		公債費負担比率		17.2		18.2									
		平成27年国調(人)		122,785				過疎		○		積立金		30,827		117		健全化判断比率													
		増減率(%)		-4.4				山振		○		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-									
住民基本台帳人口(※7)		令和06.01.01(人)		115,475		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		○		積立金取崩し額		833,984		607,744		-		-							
		うち日本人(人)		114,490				5,930		7,008		指数表選定		○		実質単年度収支		-2,252,199		57,108		13.5		12.6							
		令和05.01.01(人)		116,972		第1次		10.7		12.1																					
		うち日本人(人)		116,161				12,895		13,477																					
		増減率(%)		-1.3		第2次		23.2		23.4																					
		うち日本人(%)		-1.4				36,706		37,208																					
面積(k㎡)		487.58		第3次		66.1		64.5																							
人口密度(人/㎢)		241																													
世帯数(世帯)		44,192																													
職員の状況(※8)																															
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		87,302,287		87,623,315											
	市区町村長		1		9,630			一般職員		1,150		3,528,200		3,068		うち公的資金		63,761,755		62,511,835											
	副市区町村長		2		7,700			うち消防職員		180		544,140		3,023		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		68,057,519		66,378,407											
	教育長		1		6,900			うち技能労務職員		70		237,580		3,394		債務負担行為額(支出予定額)		7,673,528		9,743,079											
	議会議長		1		5,030			教育公務員		8		31,704		3,963		収益事業収入		4,000,000		3,000,000											
	議会副議長		1		4,590			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		1,662,282		1,656,687											
	議会議員		26		4,380			合計		1,158		3,559,904		3,074		財政調整基金		3,604,459		3,307,615											
																積立金現在高		748,876		398,771											
																その他特定目的基金		19,729,570		18,622,642											
一般会計等の一覧																															
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(5)		国民健康保険特別会計		(8)		水道事業会計		(13)		観光施設特別会計		(14)		佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18)		唐津市土地開発公社						○			
(2)		有線テレビ事業特別会計		(6)		介護保険特別会計(普通会計除く)		(9)		工業用水道事業会計						(15)		佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(19)		唐津市文化事業団									
(3)		介護保険特別会計(普通会計分)		(7)		後期高齢者医療特別会計(普通会計除く)		(10)		下水道事業会計						(16)		佐賀市町総合事務組合(一般会計)		(20)		肥前風力エネルギー開発									
(4)		後期高齢者医療特別会計(普通会計分)						(11)		市民病院きたはた事業会計						(17)		佐賀市町総合事務組合(特別会計)		(21)		桃山天下市									
								(12)		モーターボート競走事業会計										(22)		鳴神の庄									
																				(23)		鳴神温泉									
																				(24)		キコリななやま									
																				(25)		唐津市スポーツ協会									

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,204,079	15.4	13,204,079	38.0	普通税	13,181,148	99.8	110,119	
地方譲与税	569,883	0.7	569,883	1.6	法定普通税	13,181,148	99.8	110,119	
利子割交付金	4,211	0.0	4,211	0.0	市町村民税	5,527,761	41.9	110,119	
配当割交付金	48,759	0.1	48,759	0.1	個人均等割	198,508	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	54,985	0.1	54,985	0.2	所得割	4,682,581	35.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	261,161	2.0	-	
地方消費税交付金	2,783,756	3.2	2,783,756	8.0	法人税割	385,511	2.9	110,119	
ゴルフ場利用税交付金	37,637	0.0	37,637	0.1	固定資産税	6,163,395	46.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,068,634	46.0	-	
自動車取得税交付金	3,219	0.0	3,219	0.0	軽自動車税	486,505	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,003,487	7.6	-	
自動車税環境性能割交付金	44,478	0.1	44,478	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	220,369	0.3	220,369	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	112,637	0.1	112,637	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	104,292	0.1	104,292	0.3	目的税	22,931	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,345	0.0	8,345	0.0	法定目的税	22,931	0.2	-	
地方交付税	19,671,285	22.9	17,529,657	50.4	入湯税	22,931	0.2	-	
普通交付税	17,529,657	20.4	17,529,657	50.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	2,141,628	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	36,755,298	42.8	34,613,670	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	17,662	0.0	17,662	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,013,444	1.2	8,561	0.0	合計	13,204,079	100.0	110,119	
使用料	1,144,558	1.3	75,193	0.2					
手数料	440,367	0.5	-	-					
国庫支出金	12,966,405	15.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	6,881,683	8.0	-	-					
財産収入	165,402	0.2	40,401	0.1					
寄附金	5,409,030	6.3	-	-					
繰入金	6,579,905	7.7	-	-					
繰越金	1,668,830	1.9	-	-					
諸収入	5,110,728	6.0	3,941	0.0					
地方債	7,665,712	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	207,212	0.2	-	-					
歳入合計	85,819,024	100.0	34,759,428	100.0					

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率 (%)	現年計	合計	99.1	97.5	99.1
		市町村民税	99.0	97.7	99.1
		純固定資産税	99.1	96.9	99.1

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	9,024,508	実質収支	439,933				
下水道	2,880,430	再差引収支	229,041				
上水道	418,860	加入世帯数(世帯)	15,159				
病院	148,672	被保険者数(人)	24,190				
観光施設	95,523	被保険者	109				
国民健康保険	1,247,691	1人当り	-				
その他	4,233,332	保険税(料)収入額	433				
		国庫支出金	-				
		保険給付費	-				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	325,178	0.4	-	324,976	
総務費	17,710,598	21.0	2,044,034	8,030,764	
民生費	25,865,985	30.6	251,054	12,323,820	
衛生費	5,102,400	6.0	720,383	3,390,173	
労働費	56,144	0.1	-	6,144	
農林水産業費	3,499,499	4.1	673,132	1,086,434	
商工費	2,946,369	3.5	57,944	1,076,741	
土木費	5,815,586	6.9	1,571,295	3,805,340	
消防費	2,430,035	2.9	342,159	1,787,269	
教育費	10,268,941	12.2	4,240,233	4,321,026	
災害復旧費	2,060,191	2.4	-	790,909	
公債費	8,231,386	9.8	-	7,968,697	
諸支出金	104,818	0.1	103,176	99,427	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	84,417,130	100.0	10,003,410	45,011,720	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	35,640,648	42.2	23,077,638	20,977,081	60.0
人件費	10,157,823	12.0	9,167,041	8,848,761	25.3
うち職員給	6,527,844	7.7	6,041,216	-	-
扶助費	17,251,439	20.4	5,941,900	4,159,623	11.9
公債費	8,231,386	9.8	7,968,697	7,968,697	22.8
元利償還金	8,231,253	9.8	7,968,564	7,968,564	22.8
内 うち元金	7,986,740	9.5	7,743,017	7,743,017	22.1
訳 うち利子	244,513	0.3	225,547	225,547	0.6
一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
その他の経費	36,712,881	43.5	20,063,486	10,252,621	29.3
物件費	14,146,027	16.8	5,626,410	4,564,136	13.1
維持補修費	301,048	0.4	176,346	154,115	0.4
補助費等	7,526,086	8.9	4,749,497	1,229,983	3.5
うち一部事務組合負担金	11,291	0.0	11,291	11,291	0.0
繰出金	5,574,904	6.6	4,499,419	3,854,727	11.0
積立金	7,232,451	8.6	4,364,449	-	-
投資・出資金・貸付金	1,932,365	2.3	647,365	449,660	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,063,601	14.3	1,870,596	-	-
うち人件費	203,083	0.2	194,950	-	-
普通建設事業費	10,003,410	11.8	1,079,687	-	-
うち補助	1,615,356	1.9	32,310	-	-
うち単独	8,200,319	9.7	1,034,379	-	-
災害復旧事業費	2,060,191	2.4	790,909	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	84,417,130	100.0	45,011,720	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	85,113	83,757	1,356	696	6,446	87,302	
2	有線テレビ事業特別会計	715	670	46	46	-	-	
3	介護保険特別会計(普通会計分)	7	7	0	0	1	-	
4	後期高齢者医療特別会計(普通会計分)	0	0	-	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	115,475	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	人	114,490	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
	面積	487.58	km ²	突	貫	公	債	費	比	13.5	%			
歳入総額	総額	85,819,024	千円	将	来	負	担	比	率	111.1	%			
歳出総額	総額	84,417,130	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1	R03	Ⅲ-1
実質収支	収支	742,116	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ-1	R05	Ⅲ-1		
標準財政規模	財政規模	34,670,896	千円											
地方債現在高	現在高	87,302,287	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

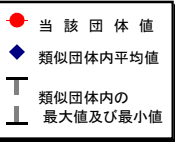
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

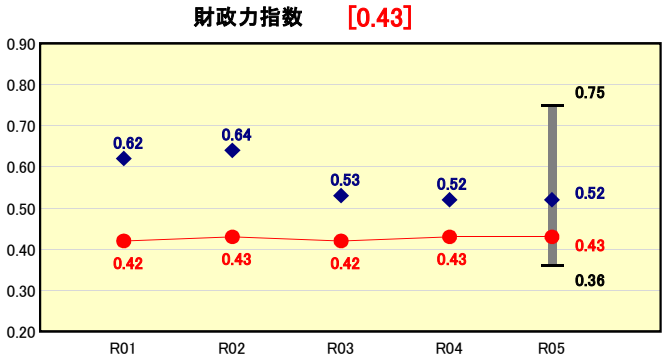
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

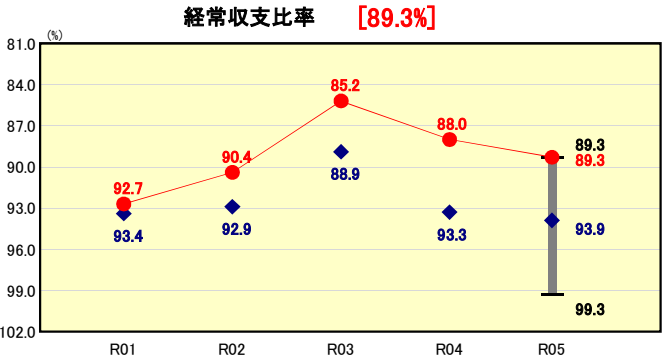


類似団体内順位 7/10 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

R1年度から0.42～0.43の横ばいで推移し、R5年度は0.43で、類似団体平均を大きく下回っている。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努め、財政計画に基づく適正な財政運営を行う。

財政構造の弾力性

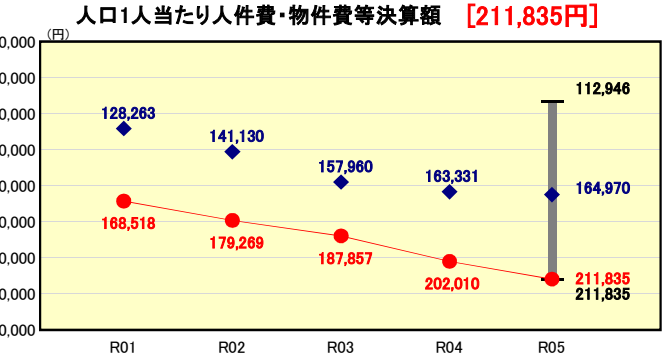


類似団体内順位 1/10 全国平均 93.1 佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

R5年度は、人件費や公債費が減少したものの、物件費、扶助費、補助費等の増により、歳出全体としては増加した。歳入においては、地方税や地方交付金等が増加したものの、使用料及び手数料、諸収入等の減により、全体としては減少したため、経常収支比率は前年度よりも1.3ポイント悪化した。今後、人件費の適正化や公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減を図るとともに、事務事業の点検、見直しを進め義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/10 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

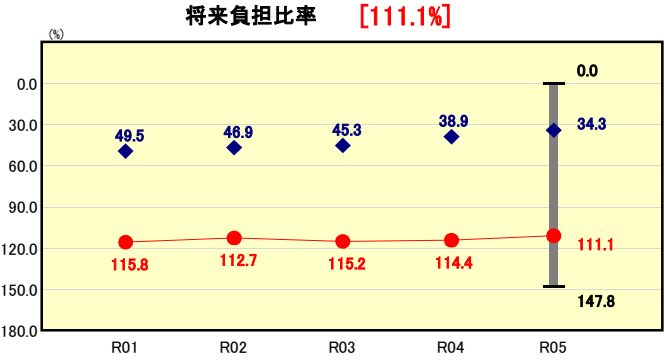
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

給与改定や職員構成の変化等に伴い職員給は増加したが、定年延長による退職金の減少により人件費は減となった。また、防災情報ネットワーク整備費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が減少したものの、西部学校給食センター(仮称)運営費や農村地域防災減災事業費等の増加に伴い、物件費全体としては増加した。類似団体と比較し職員数や公共施設数が多いため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減による維持管理経費の削減に努める。

令和5年度

佐賀県唐津市

将来負担の状況

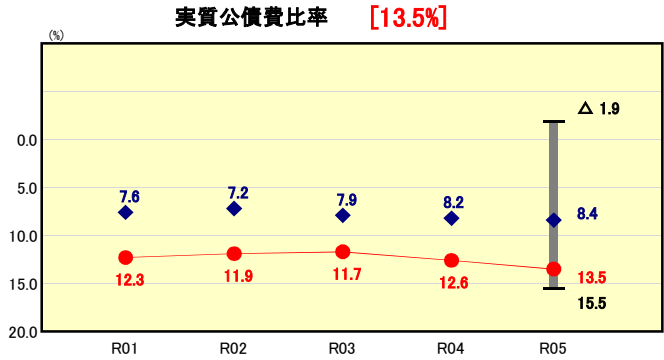


類似団体内順位 9/10 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

R5年度は、地方債現在高の減などにより将来負担額が減少し、充当可能基金の増に伴い充当可能財源等が増加したため、比率は改善した。しかしながら、類似団体平均と比較すると76.8ポイント上回っており、高い水準となっている。今後も、有利な起債の活用を基本とし純地方債残高の逓減を図るとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

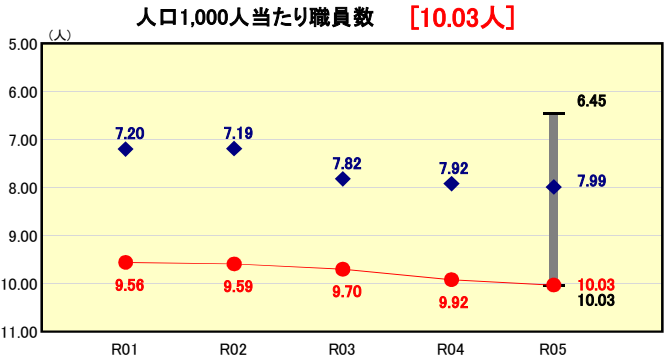


類似団体内順位 9/10 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

R5年度は、旧緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債等の元利償還金は減少したものの、分母に算入する普通交付税及び臨財債発行可能額が減少したため、R4年度と比較して0.9ポイント悪化した。また、類似団体との比較では、5.1ポイント上回っており、依然として高い比率である。今後も、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

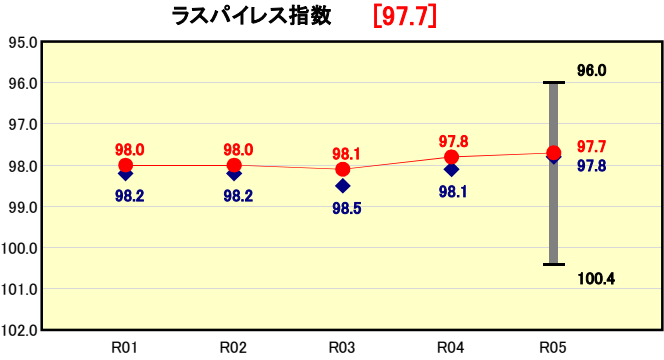


類似団体内順位 10/10 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、R5年度の職員数は類似団体平均を2.04人上回る10.03人となっている。R1年度と比較すると、類似団体が0.79人の増加に対し、0.47人の増加となっている。R4年度と比較し職員数は14人減少したが、人口減の影響もあり人口千人当たり職員数は0.11人の増加となった。今後も、唐津市定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 4/10 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

R1年度からほぼ横ばいであり、全国市平均、類似団体との比較においては、依然平均を下回っている状況である。今後も、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

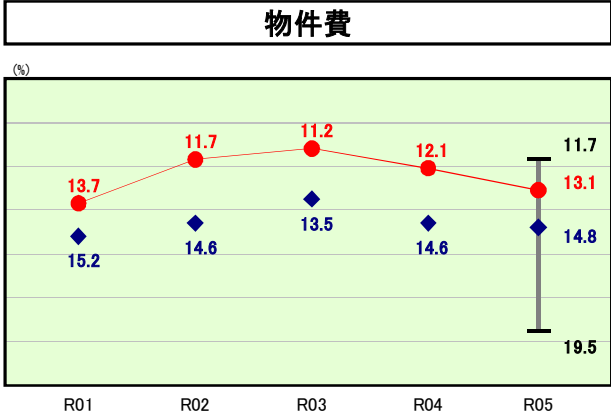
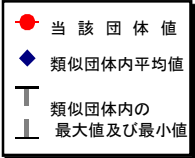
令和5年度

佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

人口	115,475	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,490	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	487.58	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	85,819,024	千円	将来負担比率	111.1	%
歳出総額	84,417,130	千円			
実質収支	742,116	千円	市町村類型	R01Ⅲ-1R02Ⅲ-1R03Ⅲ-1	
標準財政規模	34,670,896	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1R05Ⅲ-1	
地方債現在高	87,302,287	千円			

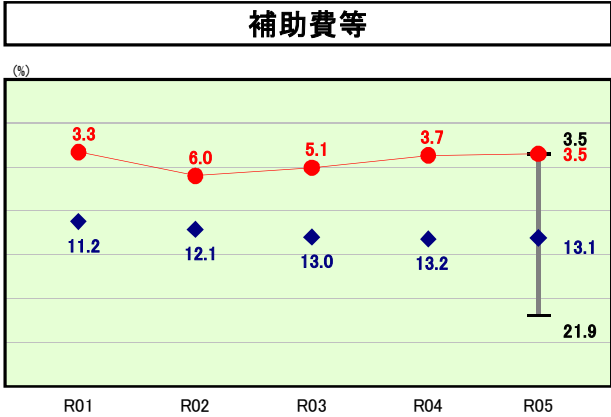
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 3/10 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

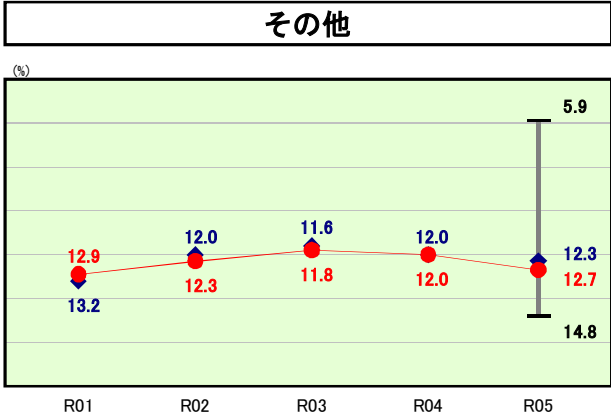
R5年度の物件費に係る経常収支比率は、西部学校給食センター(仮称)運営費や農村地域防災減災事業費などの増加の影響で、R4年度より1.0ポイント上がり、13.1%となった。また、類似団体との比較においては、1.7ポイント低くなっている。今後、老朽施設の維持管理経費は増加する見込みであるため、財政計画や公共施設等総合管理計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。



類似団体内順位 1/10 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄

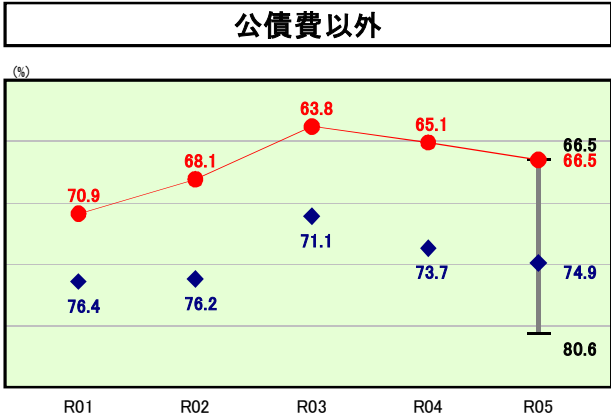
R5年度の補助費等に係る経常収支比率は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備費等が増加したが、教育・保育施設給付費などの減少により、R4年度より0.2ポイント下がり、3.5%となった。また、類似団体平均と比較すると9.6ポイント下回っているが、その理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を合併後直営で行っており、負担金が著しく低いためである。今後は、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがないか全庁的に同一基準で見直しができる方針に基づき、経費削減に努め



類似団体内順位 5/10 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄

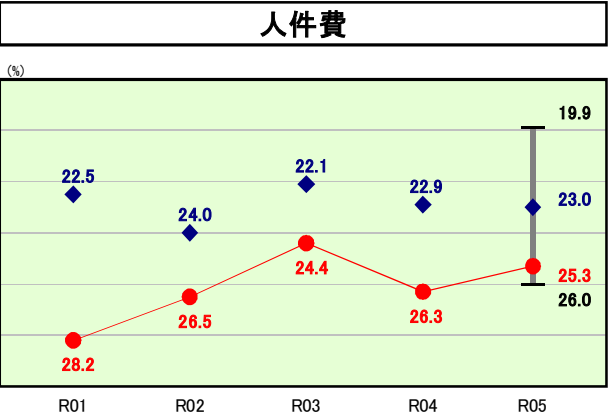
その他に係る経常収支比率は、R4年度より0.7ポイント上がり、類似団体平均と比較すると0.4ポイント上まわっている。内訳は、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰出金が多いが、高齢化の進展に伴い医療費や給付費がますます増加していく見込である。今後は保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 1/10 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄

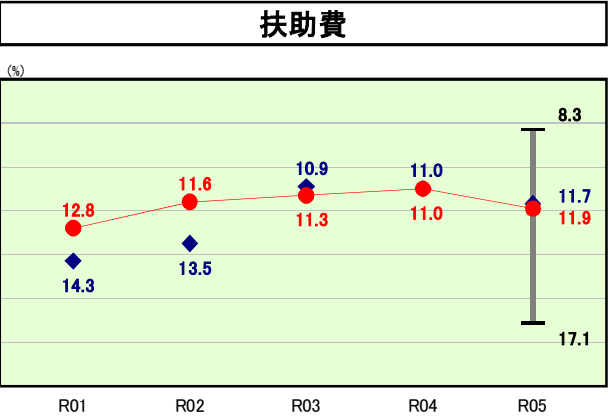
公債費以外に係る経常収支比率は、R4年度より1.4ポイント増加している。この要因については、各項目に記載したとおりであるが、扶助費や物件費の増加が主な要因である。また、類似団体と比較して数値が低いということは、言い換えれば公債費の占める割合が高いということであり、今後は、事業の選択と集中により公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/10 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄

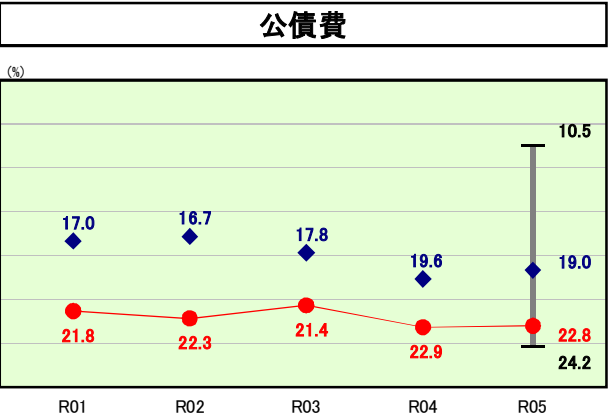
R5年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より2.3ポイント高い25.3%となっている。消防や清掃など一部事務組合によらず、自前で行っている業務が多いため人口千人当たりの職員数が類似団体と比較して多くなっている。大型合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 6/10 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

R5年度の扶助費に係る経常収支比率は、各種給付金給付事業費や障害福祉サービス費などの増加により、R4年度より0.9ポイント上がり、類似団体平均と比較すると0.2ポイント上回った。今後も、子育て分野、高齢者福祉、障がい者福祉等各分野で増加が見込まれることから、適正な執行などにより、経費削減に努める。



類似団体内順位 9/10 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄

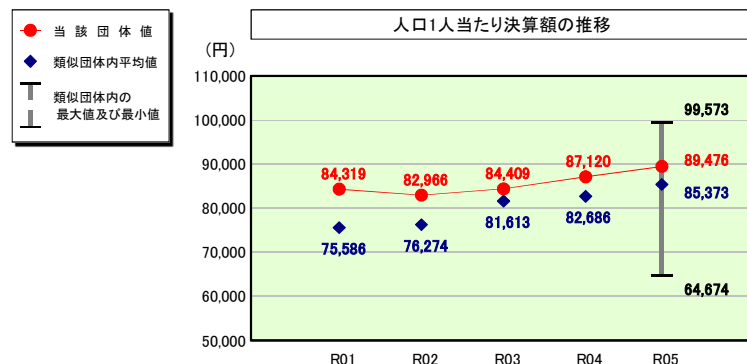
R5年度の公債費に係る経常収支比率は、R4年度より0.1ポイント下がり22.8%となった。類似団体平均と比較すると3.8ポイント上回っており、地方債の現在高も高い水準で推移している。現在活用している地方債は、旧合併特例債など交付税算入額が大きいものが中心であり、実負担は軽減されているが、合併特例期間終了後の代替財源が今後の課題である。今後は、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

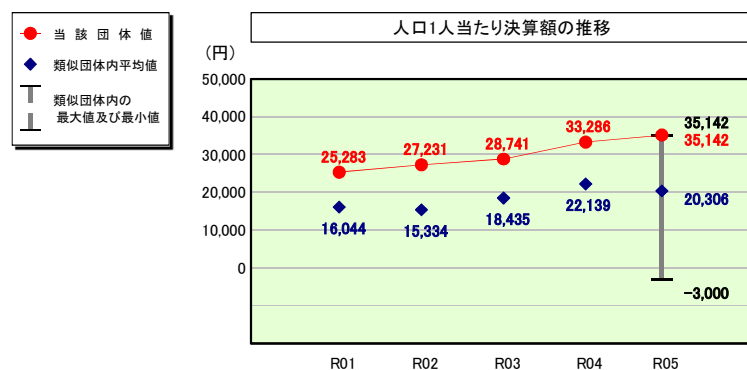
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,157,823	87,966	75,670	16.2
一部事務組合負担金(補助費等)	394	3	7,715	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	74,225	643	1,638	▲ 60.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	243,030	2,105	2,355	▲ 10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	203,083	1,759	2,187	▲ 19.6
▲退職金	▲ 346,360	▲ 2,999	▲ 4,208	▲ 28.7
合計	10,332,195	89,476	85,373	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.03	7.99	2.04
ラスパイレース指数	97.7	97.8	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

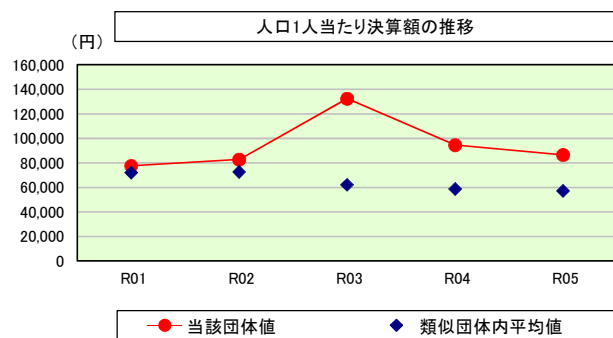
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,231,253	71,282	58,230	22.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,791,708	24,176	14,509	66.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	975	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,418	281	408	▲ 31.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 249,357	▲ 2,159	▲ 3,837	▲ 43.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,747,992	▲ 58,437	▲ 50,002	16.9
合計	4,058,030	35,142	20,306	73.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	9,421,886	77,688	▲ 23.1	72,051	7.8	▲ 30.9
うち単独分	5,540,087	45,681	▲ 20.1	34,140	4.2	▲ 24.3
R02	9,919,762	82,755	6.5	72,756	1.0	5.5
うち単独分	6,716,342	56,031	22.7	32,117	▲ 5.9	28.6
R03	15,675,133	132,391	60.0	62,281	▲ 14.4	74.4
うち単独分	11,969,417	101,093	80.4	38,152	18.8	61.6
R04	11,066,123	94,605	▲ 28.5	58,940	▲ 5.4	▲ 23.1
うち単独分	7,558,761	64,620	▲ 36.1	33,486	▲ 12.2	▲ 23.9
R05	10,003,410	86,628	▲ 8.4	57,336	▲ 2.7	▲ 5.7
うち単独分	8,200,319	71,014	9.9	34,481	3.0	6.9
過去5年間平均	11,217,263	94,813	1.3	64,673	▲ 2.7	4.0
うち単独分	7,996,985	67,688	11.4	34,475	1.6	9.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

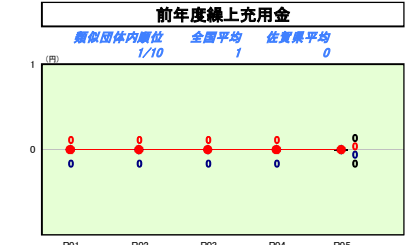
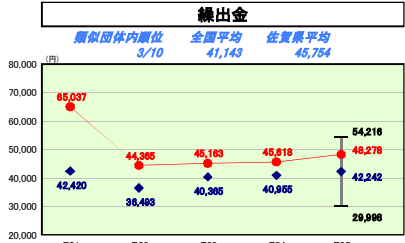
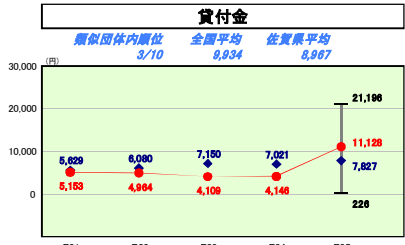
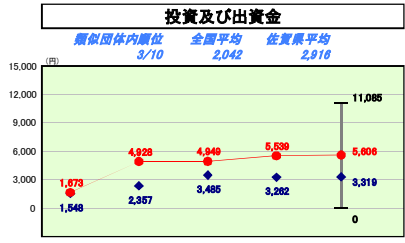
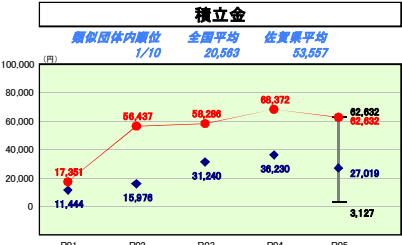
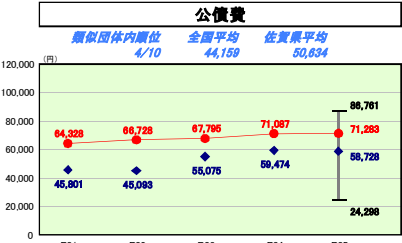
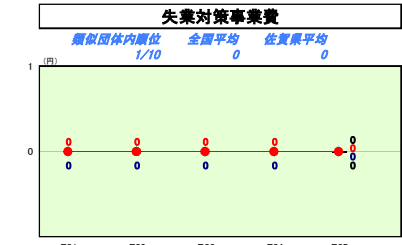
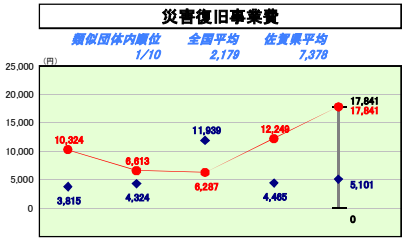
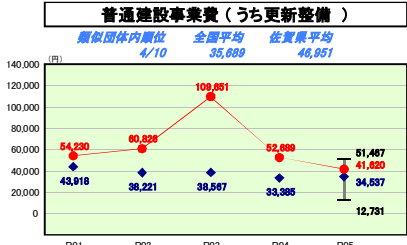
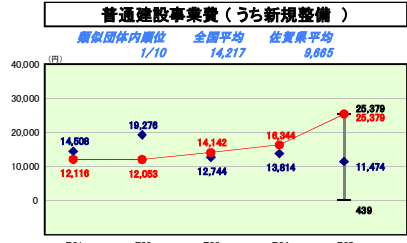
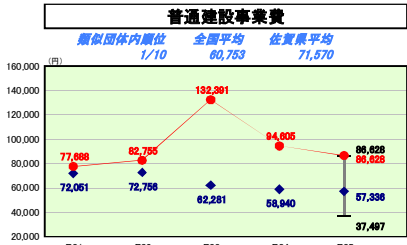
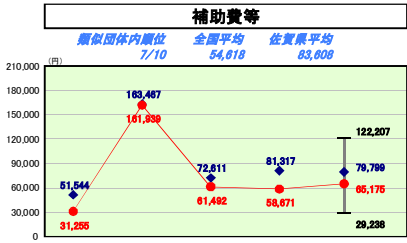
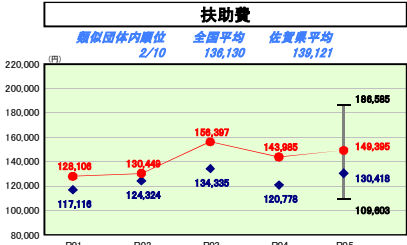
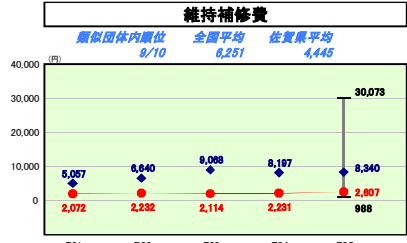
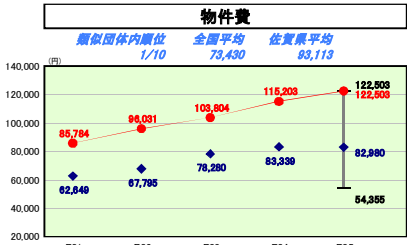
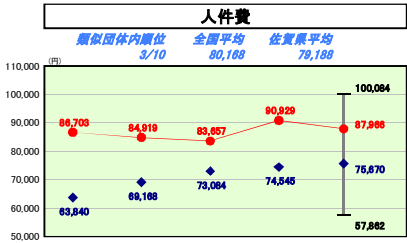
令和5年度

佐賀県唐津市

人口	115,475人(国.1.1県在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,480人(国.1.1県在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	407.59km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	85,819,024千円	将来負担比率	111.1	%
歳出総額	94,417,130千円	市町村類型	R01Ⅲ-1R02Ⅲ-1R03Ⅲ-1	
歳入収支	742,116千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1R05Ⅲ-1	
標準財政規模	34,670,896千円			
地方債現在高	87,302,287千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1731,042円。主な構成項目は次のとおりとなっている。
・人件費は、住民1人当たり87,966円となっており、定年延長による退職手当の減等の影響によりR4年度比較では減少に転じたが、類似団体平均との比較では依然として高い水準で推移している。要因としては、消防や清掃など一部事務組合ではなく直営で行っていることや、市の面積が広いことにより複数の支所・出張所を配置する必要があり、類似団体と比べ職員数が多いためと分析される。合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。
・物件費は、住民1人当たり122,303円となっており、防災情報ネットワーク整備費や新型コロナウイルススクラン接種事業費などにより減少したが、西部学校給食センター(仮称)運営費、農村地域防災減災事業費、東部学校給食センター運営費などの増加により、物件費全体としては増加したため、類似団体平均と比較すると最上位となっている。
・補助費等は、住民1人当たり985,175円となっており、保健衛生事業補助金等返還金、中小企業等助成金・農林水産等助成金・教育・保育施設給付費などが減少したものの、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費等の増加によりR4年度より増加した。類似団体との比較では平均79,799円を14,624円下回っている。
・普通建設事業費は、住民1人当たり86,628円となっており、R4年度と比べ減少した。要因としては、西部学校給食センター(仮称)整備事業費などが増加した一方、新庁舎、公民館などの整備費が減少している。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、行政コストの最適化に努める。
・公債費は、住民1人当たり71,283円となっており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。要因としては、市町村合併後の市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還によるものと考えられる。今後は、普通建設事業費と同様に、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、利率の見直し等を積極的に実施し、公債費の減少に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

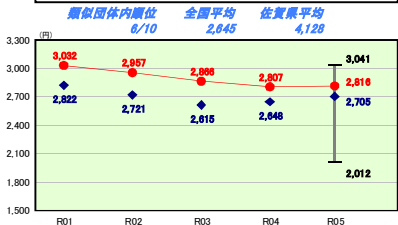
佐賀県唐津市

人口	115,475人(※1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,490人(※1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	407.59km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	85,819,024千円	将来負担比率	111.1	%
歳出総額	94,417,130千円	市町村類型	R01Ⅲ-1R02Ⅲ-1R03Ⅲ-1	
実質収支	742,116千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1R05Ⅲ-1	
標準財政規模	34,670,896千円			
地方債現在高	87,302,287千円			

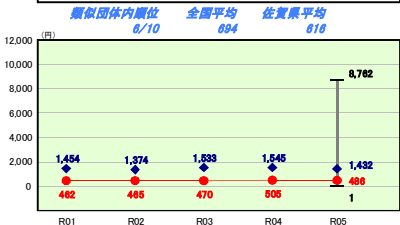


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

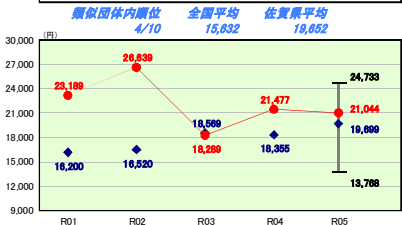
議会費



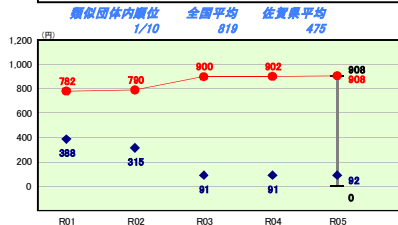
労働費



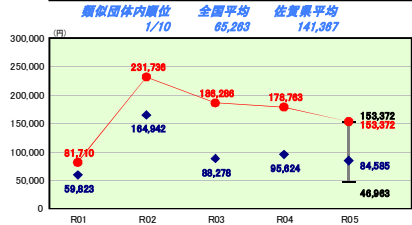
消防費



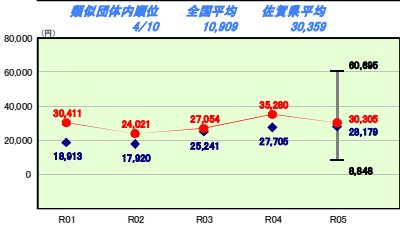
諸支出金



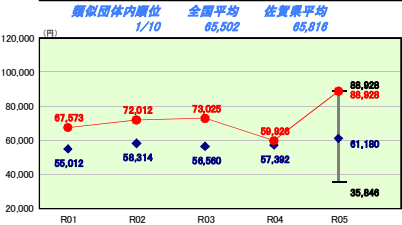
総務費



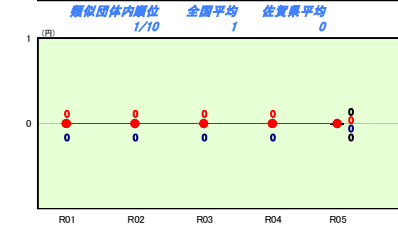
農林水産業費



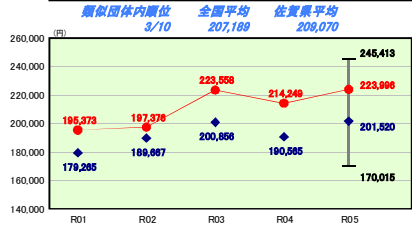
教育費



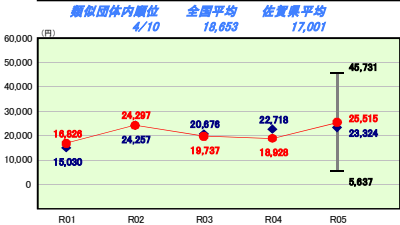
前年度繰上充用金



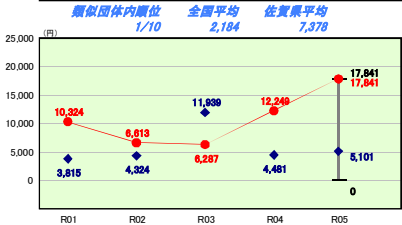
民生費



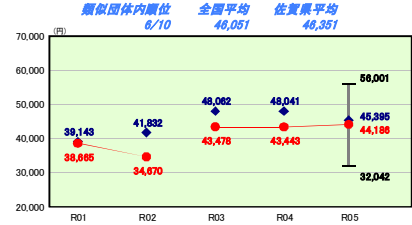
商工費



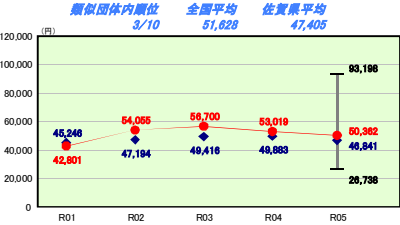
災害復旧費



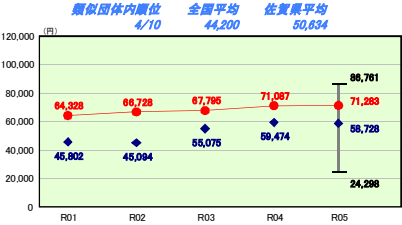
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析額

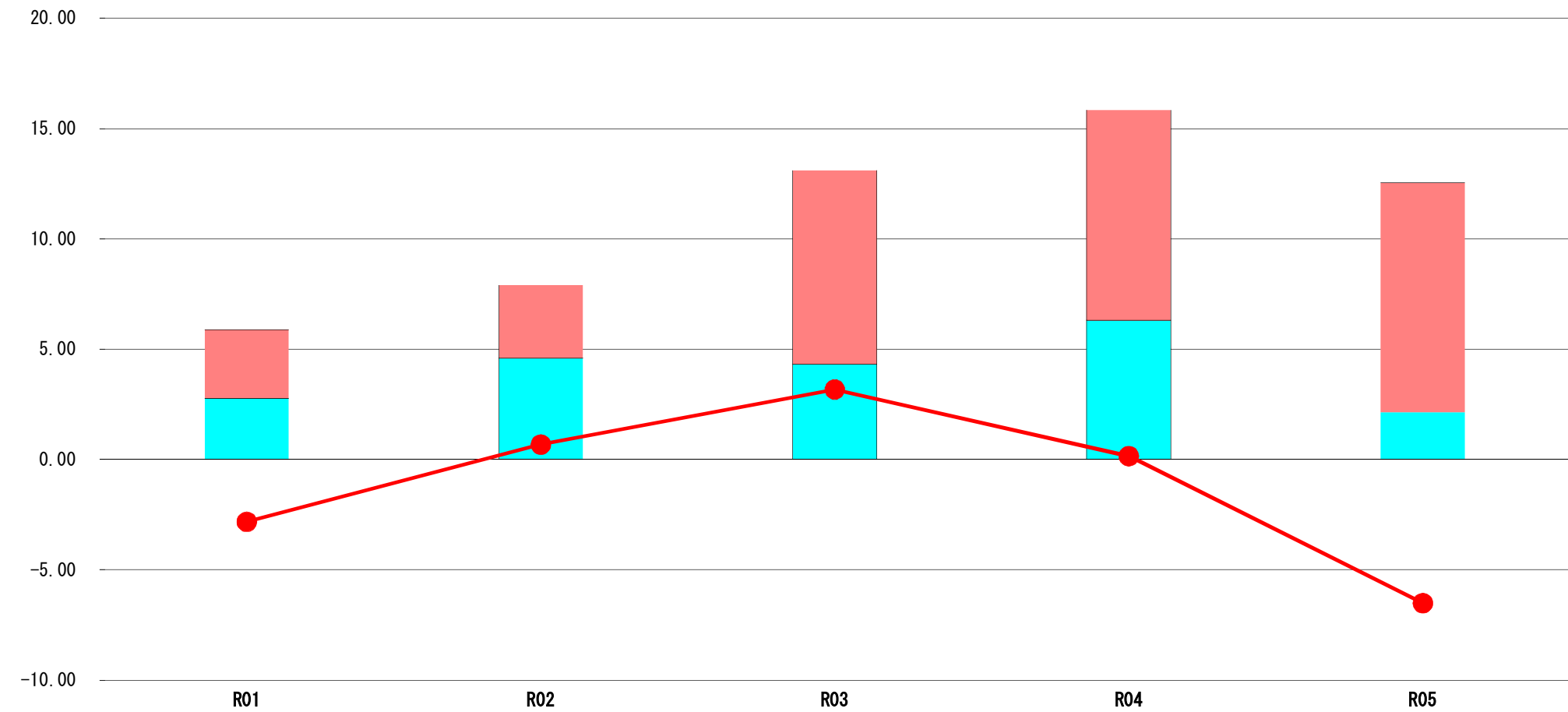
・総務費は、住民1人当たり153,372円となっており、R4年度と比較すると、新庁舎整備などの減などにより減少したものの、類似団体との比較では、割削のまちづくり基金積立金などの影響により依然として高い水準で推移している。
・民生費は、住民1人当たり222,996円となっており、R4年度と比較すると、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業などが減少したものの、令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事業費や障害福祉サービス費等の増加により類似団体との比較では高い水準にある。
・消防費は、住民1人当たり21,044円となっており、R4年度と比較すると、消防ポンプ格納庫建設費や消防団員退職報酬費などが増加したものの、防災情報ネットワーク整備費などが減少し、住民1人当たりのコストは減少したが類似団体との比較では高い水準で推移している。
・教育費は、住民1人当たり86,928円となっており、R4年度と比較すると、西部学校給食センター(仮称)整備事業費や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備費の増加の影響により、住民1人当たりのコストが大きく増加し、類似団体との比較では最上位となった。
・公債費は、住民1人当たり71,283円となっており、類似団体平均と比較しても全体的に高い水準で推移している。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還金の増加と考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		3.11	3.32	8.79	9.53	10.40
実質収支額		2.77	4.59	4.31	6.31	2.14
実質単年度収支		▲ 2.82	0.68	3.17	0.16	▲ 6.50

分析欄

財政調整基金については、財政計画に基づき積立を行ってきたが、H27年度以降、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり一般財源が減少した結果、取り崩し額が増加し、基金残高が年々減少していた。しかし、R2年度以降は歳計剰余金処分などの積立額が取り崩し額を上回っており、基金残高が増加している。

実質収支比率については、地方税等の歳入一般財源が増加したものの、災害復旧費等が増加したため、4.17ポイント減少し、2.14%となった。

実質単年度収支については、R5年度は、繰越財源の増加等により単年度収支が減少したため、6.66ポイント減少した。

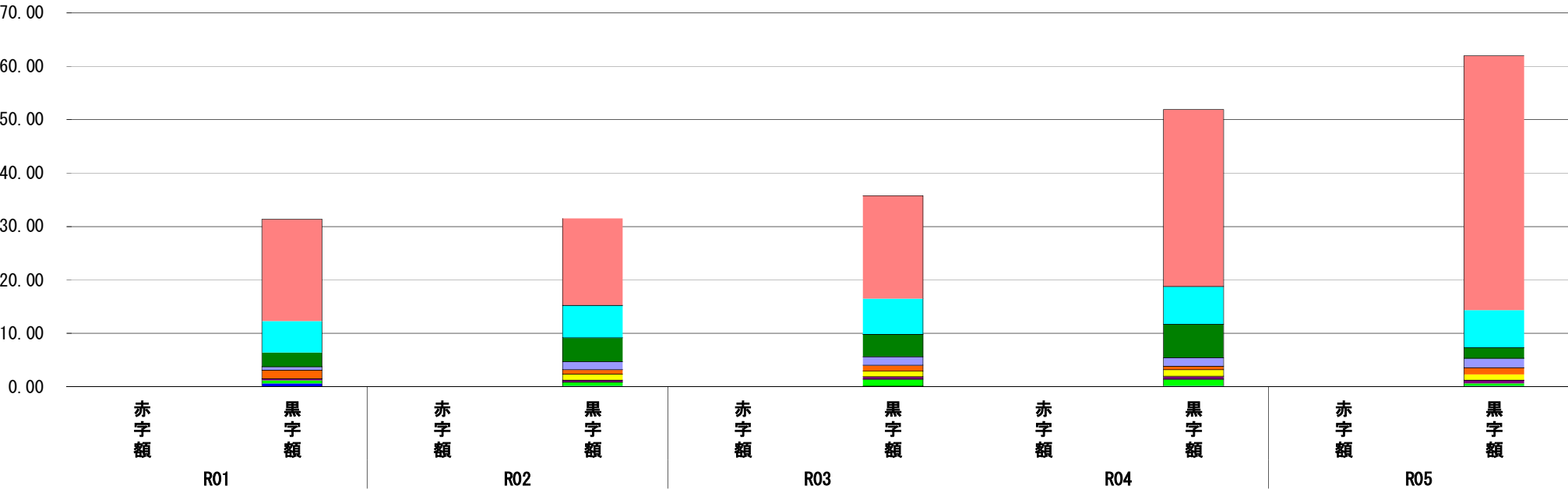
今後も、市税ほか歳入を確保するとともに、総合計画に基づく事業の重点化な

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
モーターボート競走事業会計		19.08	16.27	19.31	33.11	47.71
水道事業会計		5.89	6.08	6.71	7.10	6.99
一般会計		2.66	4.46	4.21	6.22	2.00
市民病院きたはた事業会計		0.65	1.54	1.58	1.62	1.74
国民健康保険特別会計		1.59	0.79	1.15	0.69	1.26
下水道事業会計		-	1.12	0.99	1.18	1.06
工業用水道事業会計		0.32	0.40	0.45	0.57	0.64
介護保険特別会計（普通会計除く）		0.62	0.71	1.31	1.28	0.46
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.56	0.13	0.10	0.11	0.14

分析欄

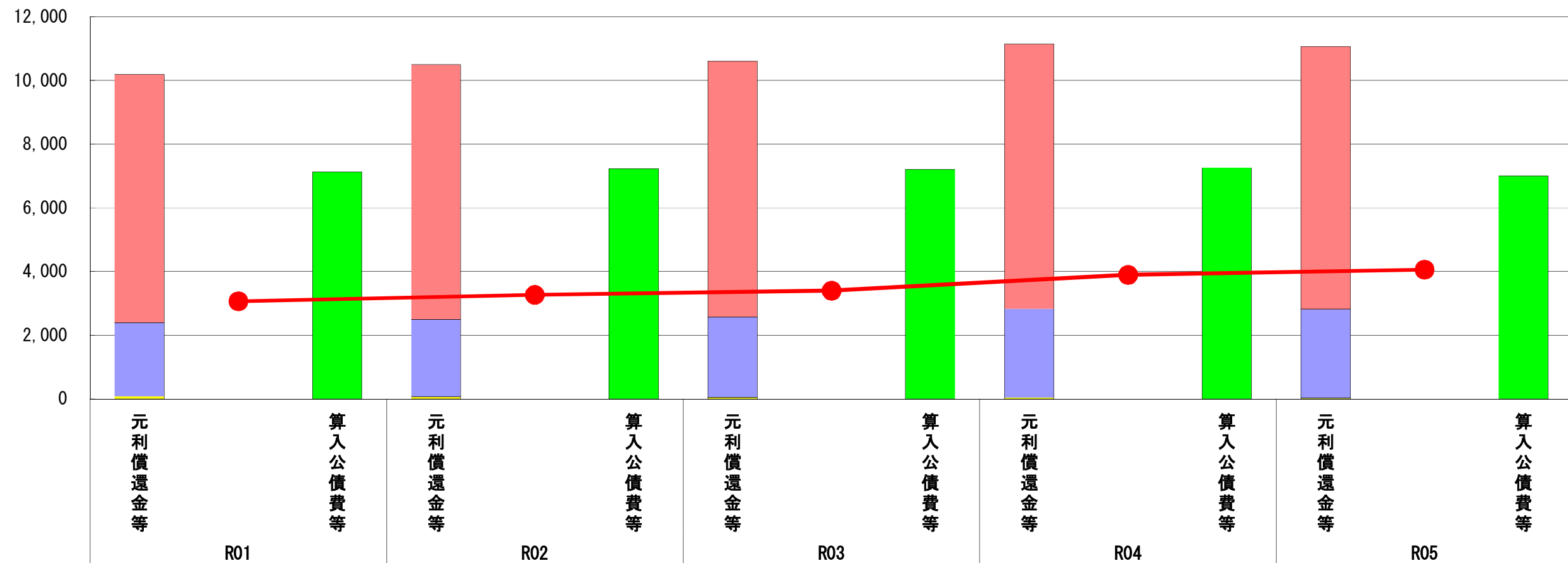
連結実質赤字比率については、長年赤字が続いていた国民健康保険特別会計がH29年度から黒字に転じたことで全会計黒字となっている。
近年、モーターボート競走事業会計においては、スマートフォンやパソコンなどインターネットを使って全国から舟券を購入できる「電話投票」が定着し、経営が安定化し収益が増加している。
今後も、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県唐津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,801	7,998	8,027	8,315	8,231
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,305	2,425	2,519	2,790	2,792
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		83	71	55	43	32
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,123	7,229	7,197	7,254	6,997
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,066	3,265	3,404	3,894	4,058

分析欄

実質公債費比率は、年々減少傾向にあったが、R4年度から増加傾向に転じ、前年度より0.9ポイント悪化の13.5%となっている。
分子のうち元利償還金は緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債などが減少し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は水道事業会計などが増加している。
実質公債費比率は増減はあるものの、類似団体と比較すると依然として高い水準であり、今後とも財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

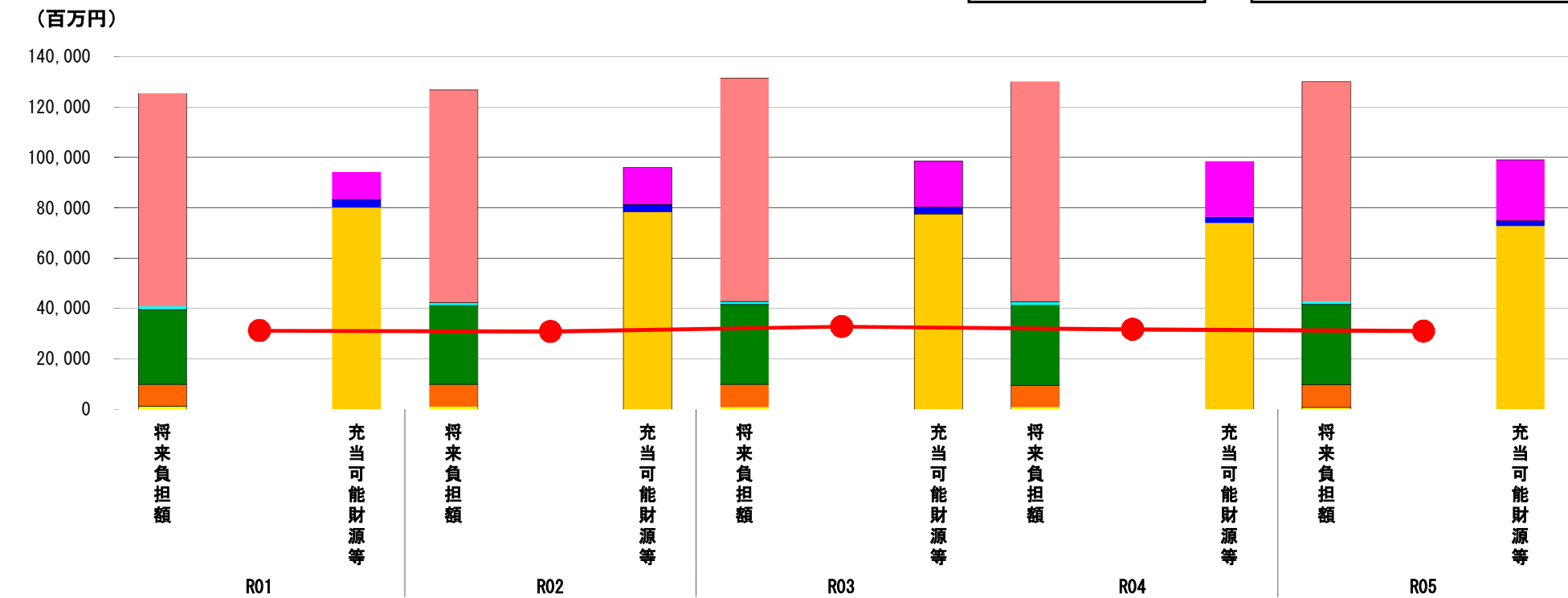
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県唐津市



分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	84,585	84,539	88,655	87,623	87,302
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,315	1,244	1,189	1,147	1,114
	公営企業債等繰入見込額	29,750	31,277	31,809	31,921	31,804
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	8,731	8,845	9,023	8,817	9,168
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,140	1,029	851	749	648
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	10,901	14,709	18,444	22,112	24,069
	充当可能特定歳入	3,193	2,939	2,589	2,385	2,186
	基準財政需要額算入見込額	80,151	78,376	77,638	74,045	72,739
(A) - (B)		31,275	30,910	32,857	31,714	31,042

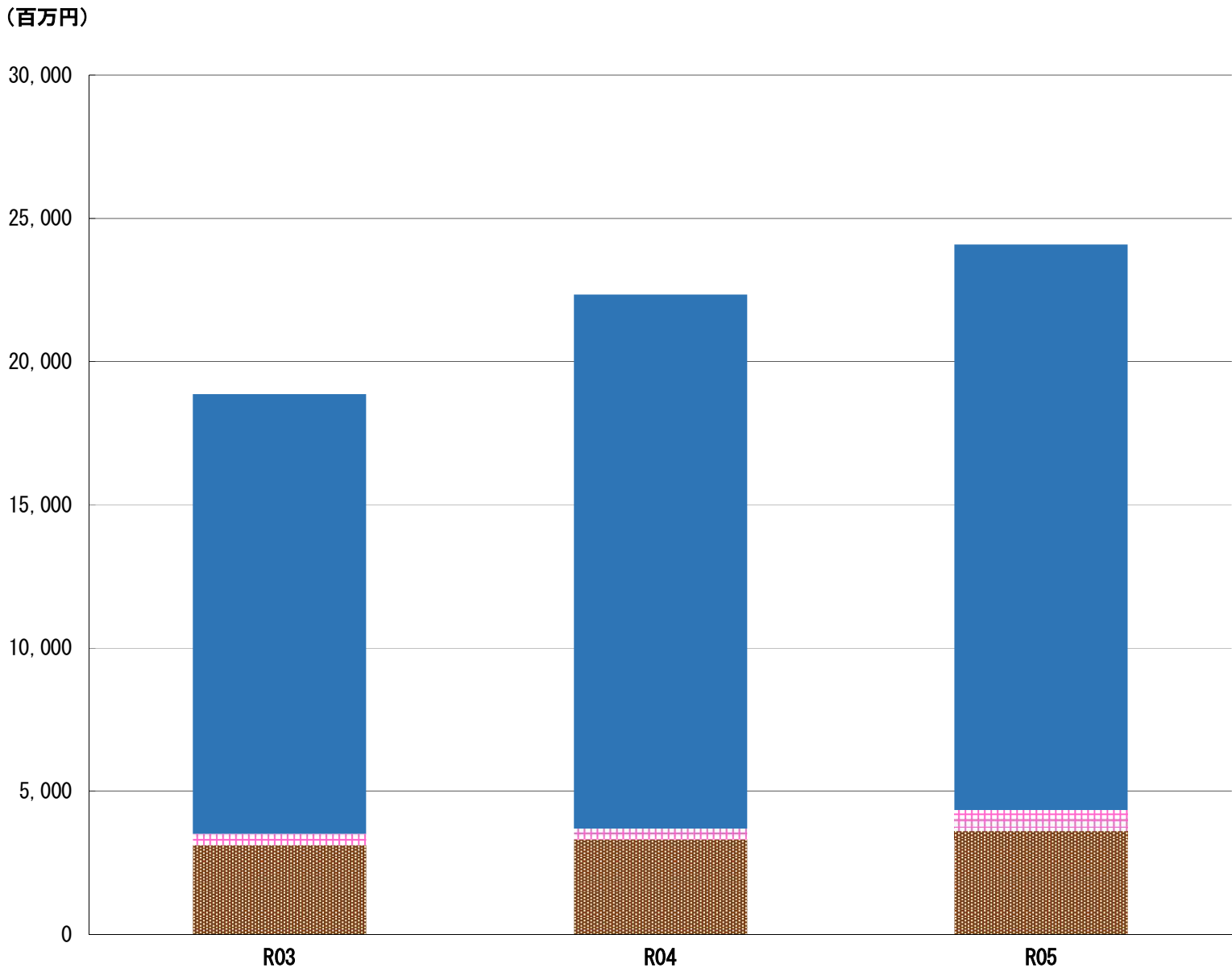
分析欄

R5年度の将来負担比率は、前年度より3.3ポイント改善し、111.1%となった。

分子のうち地方債の現在高の減少などにより将来負担額が減少し、充当可能基金の増加により充当可能財源等が増加したため、数値は改善している。

類似団体平均と比較すると依然として高い水準で推移しており、今後は、財政計画に基づく地方債の現在高の漸減及び公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り、財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



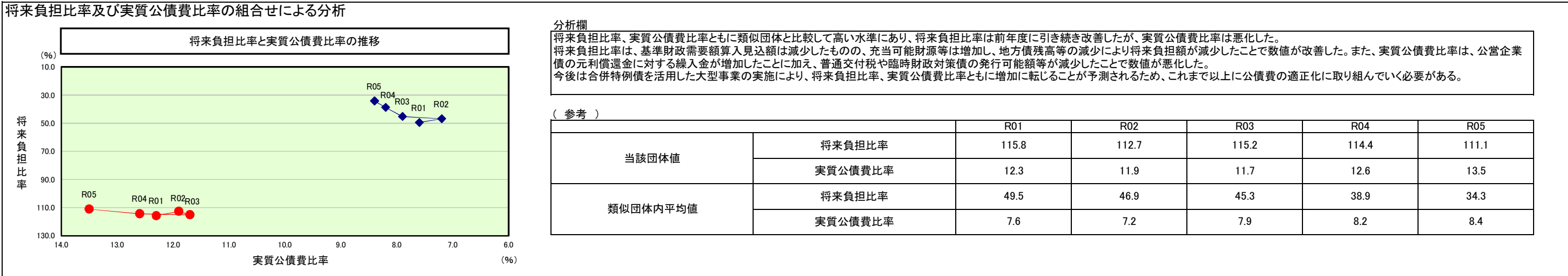
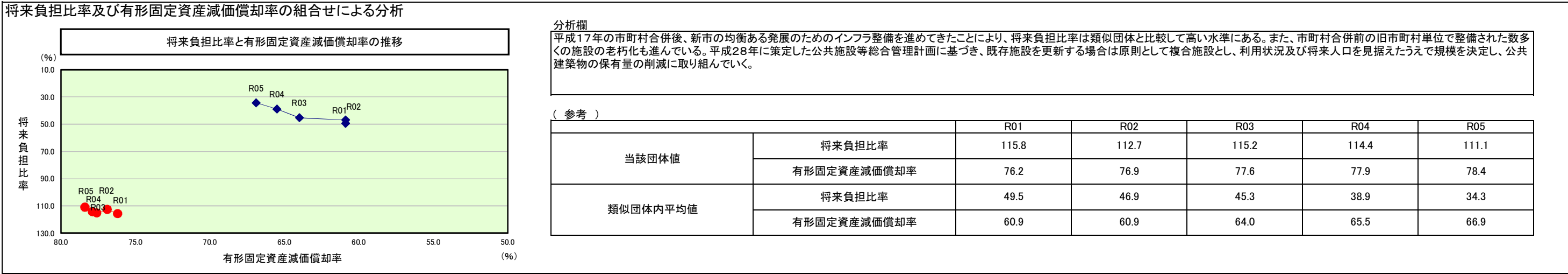
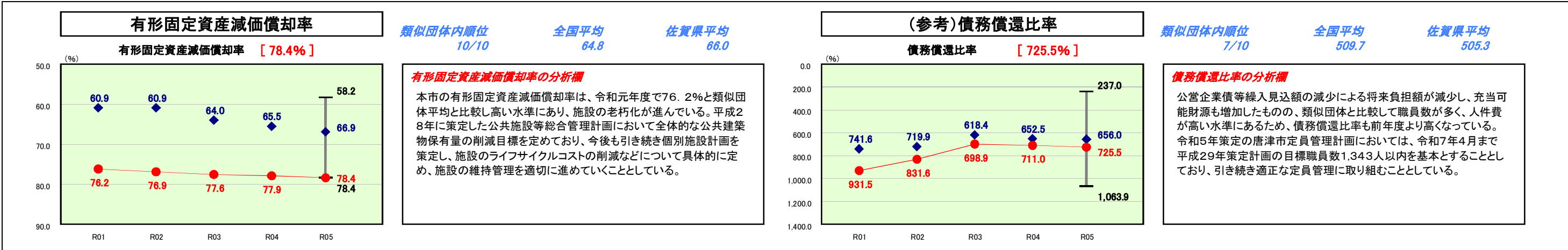
		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		3,115	3,308	3,604
 減債基金		403	399	749
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	15,337	18,623	19,730
	ふるさと寄附金基金	5,200	6,181	6,653
	響創のまちづくり基金	4,060	4,323	5,226
	公共施設整備基金	2,227	4,280	4,140
	福祉基金	772	773	774
	唐津市民交流文化基金	297	280	264
基金残高合計		18,855	22,329	24,083

令和5年度	佐賀県唐津市
基金全体 (増減理由) ・R5年度末の基金残高は、24,083百万円となっており、前年度から1,754百万円の増加となっている。 ・これは、市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業の財源として響創のまちづくり基金を2,098百万円、公共施設整備事業の財源として公共施設整備基金を1,141百万円、市がいつまでも光り輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、もって市の更なる発展に寄与するため事業の財源としてふるさと寄附金基金寄附金を2,130百万円取り崩した一方、ふるさと寄附金の増加によりふるさと寄附金基金に2,602百万円、モーターボート競走事業収益金などを響創のまちづくり基金に3,001百万円、公共施設整備基金に1,000百万円を積み立てたことによる増加などが主な要因である。 (今後の方針) ・投資的経費では、小中学校の改修や新市民会館の建設などの大型事業が控え、さらに扶助費でも子育て世帯の支援や高齢者福祉などの経費が増加していく見込みの中、一定規模の基金の取り崩しは不可欠なものとなっている。取り崩しに当たっては、各種計画に基づき計画的に行うとともに常に基金残高を確認しつつ実施する。	
財政調整基金 (増減理由) ・R5年度末の基金残高は、3,604百万円となっており、前年度から296百万円の増加となっている。 ・財政計画に基づき積立を行ってきたが、H27年度以降、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり一般財源が減少した結果、取り崩し額が増加したため、基金残高が減少していたが、R2以降は歳計剰余金処分などにより基金残高が増加している。 ・R5年度においては、取崩し834百万円を行った一方、歳計剰余金処分など1,131百万円を積み立てたことにより増加した。 (今後の方針) ・財政調整基金の残高は、今後も大型事業が控える中、減少は避けられない状況となっている。財政計画上の見通しを維持できるよう、事業の見直し、財源の確保に努める。	
減債基金 (増減理由) ・R5年度末の基金残高は、749百万円と、前年度から350百万円の増加となっている。 ・事業会計の償還に対する繰出しのため取崩しを行ったことが要因である。 (今後の方針) ・地方債の償還計画を踏まえ、毎年度定額を取り崩す予定。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ・ふるさと寄附金基金：自然環境を保護する事業、文化遺産を保存し、及び整備する事業、青少年の健全育成に資する事業、障害者及び高齢者に優しいまちづくり事業、その他市の更なる発展に寄与する事業 ・響創のまちづくり基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業 ・公共施設整備基金：公共施設の整備 (増減理由) ・ふるさと寄附金基金：特別支援教育費や子どもの医療費助成費など132事業の財源として2,130百万円取り崩した一方で、寄附金と運用利子2,602百万円積み立てたことにより増加した。 ・響創のまちづくり基金：情報化基盤光ケーブル推進事業補助金や予防接種費など47事業の財源として2,098百万円を取り崩した一方で、モーターボート競走事業収益金や運用利子を3,001百万円積み立てたことにより増加した。 ・公共施設整備基金：新庁舎整備事業費や道路維持改良費など34事業の財源として1,141百万円を取り崩した一方で、モーターボート競走事業収益金や運用利子の積立額が1,000百万円だったため減少した。 (今後の方針) ・ふるさと寄附金基金：寄附金額に応じて積立を行い、後年度計画的に事業充当を行う。 ・響創のまちづくり基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。 ・公共施設整備基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。	

令和5年度	佐賀県唐津市
-------	--------

[illegible]

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

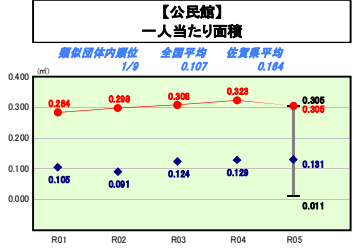
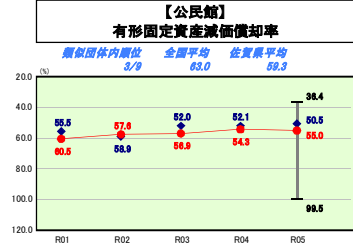
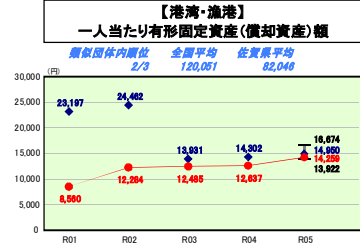
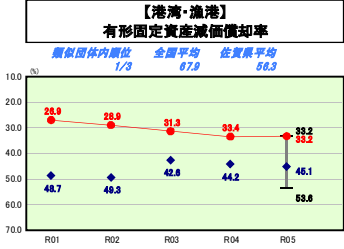
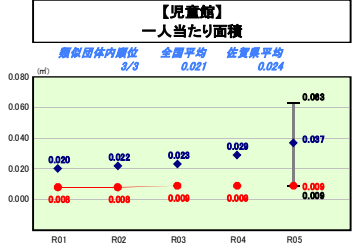
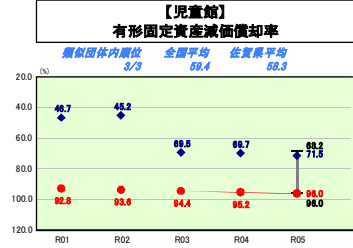
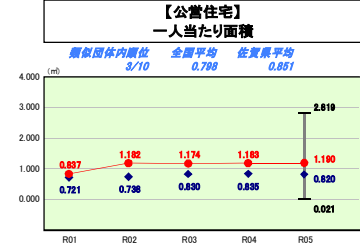
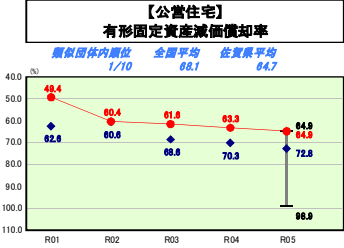
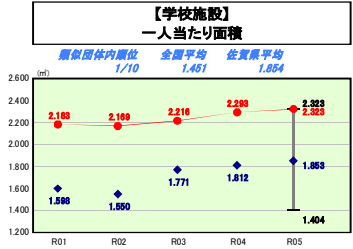
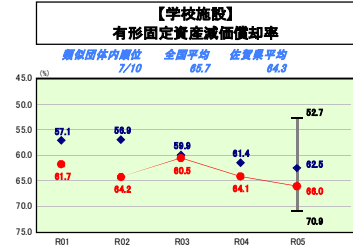
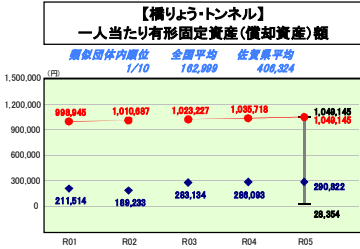
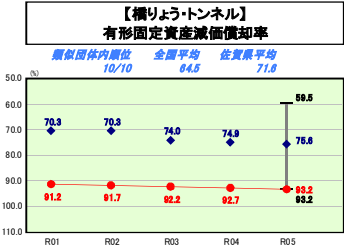
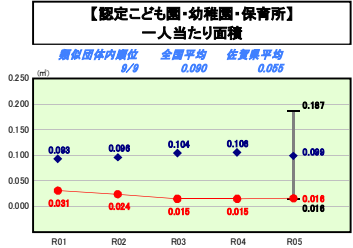
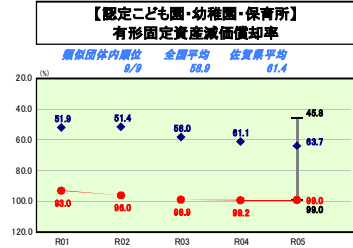
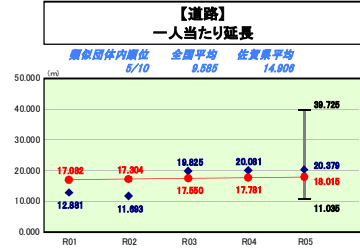
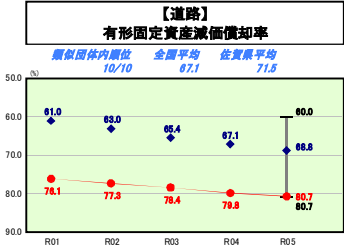
令和5年度

佐賀県唐津市

人口	115,475	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,490	人(06.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	487.58	km ²	実質公費比率	13.5	%
入 税 額	85,819,024	千円	将来負担比率	111.1	%
出 税 額	84,417,130	千円	市 町 村 制 型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
実 収 支	742,116	千円	(年 度 毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
標準財政規模	34,670,896	千円			
地方債残高	87,902,287	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に高い施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルであるが、幼稚園・保育所については、廃止・民営化を進めているところである。一方、公営住宅、公民館の有形固定資産減価償却率は、老朽化に伴う建替えや施設の集約化・複合化を進めたことにより、全国平均と同水準となっている。
今後、公共施設等総合管理計画に開けた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

佐賀県唐津市

人口	115,475	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,490	人(06.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	487.58	km ²	実質公費比率	13.5	%
入 総額	85,819,024	千円	将来負担比率	111.1	%
出 総額	84,417,130	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
実収支	742,116	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
標準財政規模	34,670,896	千円			
地方債残高	87,902,287	千円			

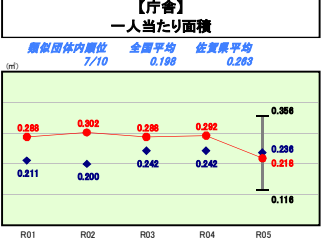
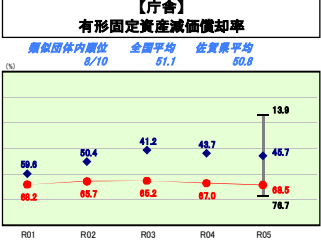
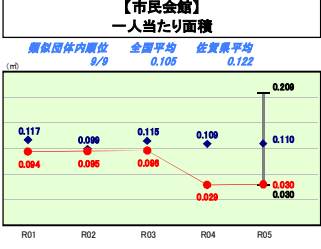
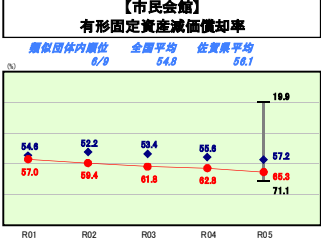
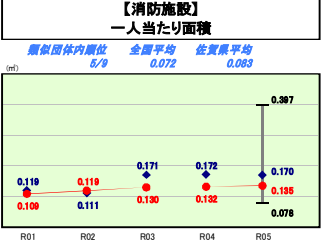
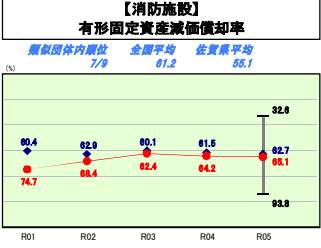
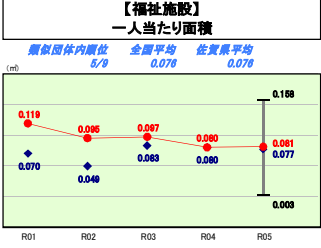
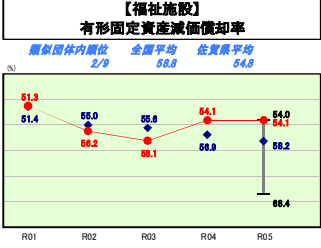
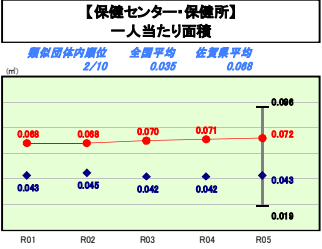
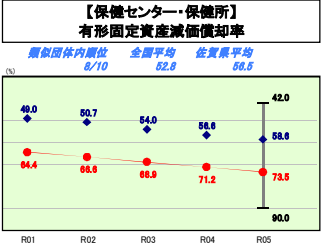
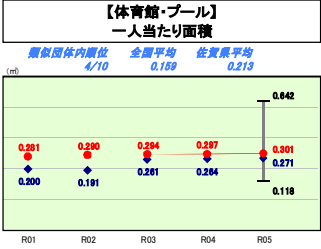
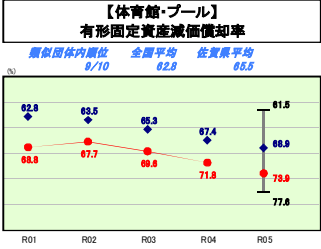
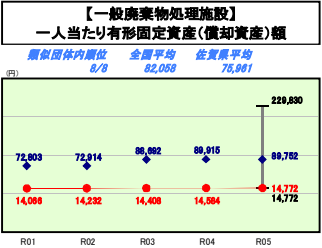
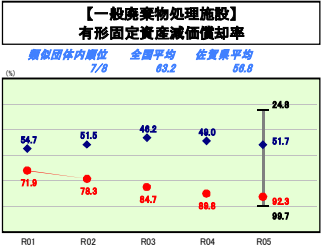
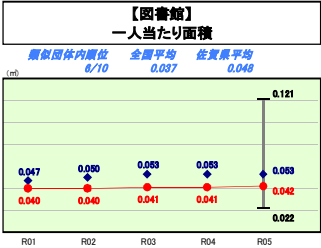
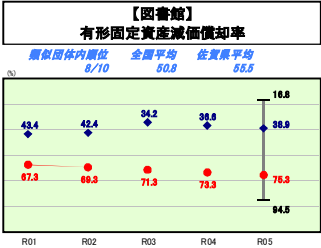


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図

本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所本庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建替えを行うこととしている。また、福祉施設の有形固定資産減価償却率は、老朽化に伴う建替えや施設の集約化・複合化を進めたことにより、全国平均と同水準となっている。

今後、公共施設等総合管理計画に開けた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減を図る。